

第6次飯能市総合振興計画前期基本計画（素案）に対する意見募集の結果について

- 実施期間 令和7年10月10日(金)から令和7年10月31日(金)まで
- 閲覧場所 市役所本庁舎（3階）市政資料コーナー、飯能駅サービスコーナー、市民活動センター、各地区行政センター、市立図書館、飯能市ホームページ
- 実施結果 6件（電子申請フォーム5件、意見箱への投函（及びメール提出）1件）

No.	地区・年代	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	飯能地区・40代	・各目標について、第1次計画、第2次計画での実績値も載せてほしいです。 今回の計画は令和8～12年度の5年間ですが、目標数値が前進してきているものなのか、後退してきたもののか、判断材料とするためにも必要です。	ご意見ありがとうございます。 第2期飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第5次飯能市総合振興計画後期基本計画の重点施策）の目標に対する実績値は、資料編に掲載しております。
		・9ページ。出生率が県平均を下回っている原因分析を載せてほしいです。市外、県外からの一般的なイメージとして、「自然豊かな飯能市。伸び伸び子育て。子どももたくさん」だと思います。	第3期飯能市まち・ひと・しごと創生総合戦略の前提となる「飯能市人口ビジョン（令和7年9月改訂版）」の分析において、本市の合計特殊出生率が県平均以下である一因として、本市の未婚率の高さ（婚姻率の低さ）を挙げております。
		・10ページ。ゼロカーボンシティ飯能。市域の75%が森林の飯能市は、ダイヤプラン構成市ではなく、63%が森林の青梅市と連携して、施策展開すべきではないでしょうか？	本市では、令和3年2月に埼玉県西部地域まちづくり協議会において「ゼロカーボンシティ共同宣言」を表明しております。ゼロカーボンシティの実現には、森林の持つ二酸化炭素吸収能力の発揮をはじめ、あらゆる事業分野で環境に配慮した取組を推進していく必要があり、ダイアプラン5市の特徴を生かした取組の推進を図っていくこととしております。
		・31ページ。重点施策の子育て支援。なのに、とおりいっぺんの施策しか書いてありません。飯能産婦人科は夏から休診しています。市内に産婦人科を開設する個人・事業者への補助金を桶川市が創設したような独自の取り組みが必要です。 「先進的な学校教育」とありますが、何をやるのでしょうか？「児童発達支援センターの設置」って、まだないの？と言いたいです。 「こどもを産み育てたい」まちとして認知されるためには、市外在住者が飯能市を選ぶためのメッセージとなる施策が必要です。	ご意見を今後の参考にさせていただきます。 なお、先進的な教育としましては、施策8学校教育の主な取組1-「①学びの改革を推進する「主体的・対話的で深い学び」の実現」として、飯能GIGAスクール構想によるICTの活用や探求的な学習、教職員の授業改善を通じて、個別最適な学びと協働的な学びの両立を図っています。 また、児童発達支援センターの設置については、本市の障害児支援体制の更なる強化に向けて、本計画に位置付けております。
		・35ページ。電子図書館を明記してほしいです。飯能市で電子図書館がいまだに実現できていないことに落胆と驚きです。こうした施策展開の遅れが、県平均を下回る学力状況につながっていると感じます。電子図書館は、一人一台パソコンが導入されている児童・生徒などにとっても有益です。令和7年度までを計画期間としている図書館サービス計画では、「電子図書館の導入を検討」と書かれていますが、検討状況を含めて、記載してほしいです。	ご意見を計画策定の参考とさせていただきます。 令和6年度実施した「飯能市立図書館利用アンケート」の結果、電子書籍を希望する方は半数ほどでした。公立図書館として飯能市立図書館ならではの地域資料のデジタル化を推進するとともに、電子書籍につきましても引き続き研究・検討してまいります。
		・39ページ。スポーツ。ふとした疑問なのですが、「飯能市スポーツ振興計画」のようなスポーツ施策を展開するための長期計画は存在しないのでしょうか？ 「部活動の地域展開」は、・子どもたちが、スポーツ・文化芸術活動に継続して取り組める環境づくり、・教職員の働き方改革、の両面から重要です。早く方針を決めて進めてほしいです。	本市では、現在、策定中の第4期飯能市教育振興基本計画（5か年計画）において、基本方針の一つに「生涯を通した健康づくり、元気で活力のあるまちづくりのためのスポーツの振興に取り組みます」と掲げ、スポーツの振興・推進に向けた施策・取組をお示してまいります。 また、部活動の地域展開についても、同計画において「持続可能な部活動の運営」や「部活動の地域展開」についてお示してまいります。
		・66ページ。情報政策。ホームページ、広報紙。飯能市の情報提供は下手だと思います。ホームページには、みたいな情報がありません。例えば、部活動の地域展開。教育委員会のホームページは、計画はたくさん掲載されていますが、現在進行形で何が行わっているのか、ほとんど分かりません。広報紙も「昭和」の雰囲気が漂い、他自治体のものと比べて明らかに見栄えが悪いです。せめて、UDフォントを使ってほしいです。以上述べたように、全施策に通底することですが、情報発信についても、考える必要があります。外部への情報発信だけでなく、市内への情報発信も大事です。	「広報はんのう」ではUDフォントを用いていますが、デザインとして他のフォントを用いることや、同時配布物の他の広報紙などでは非UDフォントを用いることがあります。ホームページへのご意見も含めて今後の参考にさせていただきます。 なお、ご意見のとおり、外部への情報発信だけでなく市内への情報発信も大事であるという認識から、施策24シティセールス・シティプロモーションの主な取組では、インナープロモーションとアウタープロモーションに分けて取組内容を記載しております。

		<ul style="list-style-type: none"> ・69ページ。令和6年度の市税収納率98.6%は、全国平均と比べて高いのか？低いのか？全国平均が何%なのか記載してください。全国平均より低いのであれば、その原因分析を載せてほしいです。そうでなければ、有効な施策をうてないはずです。 	ご意見を参考に追記させていただきます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・93ページ。学校運営協議会。「施行」とありますが、飯能市の小中学校には何年に設置されたのでしょうか？それを記載してください。 	ご意見を参考に追記させていただきます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・95ページ。自治体システムの標準化。「令和7年度末までの移行が目指されている」ようです。飯能市での移行（予定）を記載してください。 	ご意見を参考に追記させていただきます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・「お住まいの地区」。若い年代は、「精明地区」「飯能地区」とか分かりませんよ。単純に、「山手町」「加治」「東吾野」などが適当です。 	ご意見を今後の参考にさせていただきます。
2	加治地区・30代	<p>前期基本計画（素案）37～38頁の「施策10 文化・芸術」に関して、評価指標として掲げられている「まちづくりにつながる、地域への関心の喚起、愛着の醸成を目的とした講座の参加者数」について、目標値「500人」は過大ではないでしょうか。過去5年間の延べ参加者数が400人であったことを踏まえると、1年間でそれを上回る数値を達成するのは現実的とは言い難いと思われます。目標設定にあたっては、過去の実績との整合性や達成可能性を十分に検討する必要があるのではないかでしょうか。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 本指標は、今後5年間の講座の延べ参加者数を各年80人・5年間で延べ400人を目標とするものです。また、基準値は令和6年度の半年の延べ参加者数であり、この基準値から約400人を積み増しし、累計500人を目指すものです。 指標の説明を理解しやすいように修正いたします。</p>
3	加治地区・30代	<p>前期基本計画（素案）28～29頁の「施策6 こども若者・支援」に関して、「こども」および「若者」の定義を明示する必要があるのではないかでしょうか。たとえば、草津市では「こども」を30歳未満、「若者」を40歳未満と定義しています。飯能市としては、「こども・若者」の範囲をどのように捉え、施策に反映させるお考えでしょうか。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 「こども」の定義については、こども基本法では「心身の発達の過程にある者をいう」とされていることから、本計画の対象となるこどもについては一定の年齢上限は定めないものとして整理いたします。 また、「若者」については、法令上の定義ではなく、多様なライフスタイルが尊重される時代にあることから、年齢の上限や下限を定めず、若者支援について、柔軟な施策立案・展開を図ってまいります。</p>
4	精明地区・40代	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部の人口減少は深刻な問題ですが、人口の多い市街地やその周辺からの税金が過度に山間部の維持に使われることは反対です。住み慣れた地域に住み続けたい気持ちは理解しますが、それは他の地域に住む市民の税金を過度に投入してまで守られるべきかと言うと違うと思います。 	<p>ご意見ありがとうございます。 施策立案、事業実施に当たっては、公平性や公益性の観点を重視してまいります。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・市の施設を無料や安い値段で使えることは良いことかもしれません、普段使わない人たちの税金を使って、無料で使えるというのは違うと思います。施設やサービスを利用するには相応の負担が必要だと思います。ごみ処理や水道・下水道といった必要不可欠なインフラ維持にはお金をかけなくてはなりません。しかし、市民会館とか公民館などを利用する一部の人たちが、使わない人たちの税金まで投入するようなことはやめてほしいです。 	<p>ご意見を今後の参考にさせていただきます。 なお、本市では現在、第7次飯能市行政改革大綱及び緊急財対策プランに基づき、受益者負担基準による手数料及び使用料の見直しについて検討を進めております。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減るなかで必要不可欠なサービスをしっかり守るような形で税金を使ってほしいです。わがままを言っている状況ではないので、小さな自治体に適した小さなサービスで、行政コストも必要最小限で良いと思います。 	<p>ご意見を今後の参考にさせていただきます。 なお、本市が目指すまちづくりの方針、基本的な考え方を定める総合振興計画基本構想においては、本市の人口規模が現在よりも小さくなることは避けられないという前提のもと、「価値ある地域を維持し、持続可能な社会を築くために、様々な経済社会システムを人口動態に適合」させることを方向性に掲げております。</p>

5	加治地区・30代	<p>前期基本計画案（素案）69頁において、「財政調整基金及び減債基金の合計残高」の目標値として「20億円以上（令和12年度）」と記載されていますが、基金残高の目標値については、上限の設定を含めた慎重な検討が必要であると考えます。</p> <p>基金残高を積み増すためには、歳入の増加または歳出の削減が不可欠です。仮に上限を設けず、標準財政規模の2割（約40億円）にまで基金残高が増加した場合、目標値を達成していたとしても、その過程で住民サービスが過度に削減されている可能性があります。これでは、目標値の設定が住民福祉の向上という本来の目的から逸脱する懸念があります。</p> <p>したがって、「20億円以上」という表現は、基金残高の過剰な積立を容認するものと受け取られかねず、適切ではありません。目標値の表記から「以上」の語句を削除し、適正な水準の確保を目指すべきです。</p> <p>さらに、仮に交付税や住民税等から構成される標準財政規模が基準年度に比して1.3倍に拡大した場合、基金残高が20億円であっても、標準財政規模の1割に満たない水準となります。このような状況では、目標値を達成しても、緊急財政対策が必要となる可能性があり、目標値の妥当性が問われます。</p> <p>以上の点から、基金残高の目標値は具体的な金額ではなく、「標準財政規模の1割程度を目安とする」といった相対的な表現に改めることが、財政の健全性と住民サービスの両立に資するものと考えます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 ご提案を参考に目標値の表記を修正させていただきます。</p>
6	南高麗地区・30代	<p>施策6 こども若者支援 こどもたちが安心できる居場所、それは具体的にどこだとお考えでしょうか。 家の中で留守させれば危険は少なく安全です。 学童へ行けば大人の目もあり安心快適です。 でも、違うと思うんです。 一昔前のように、小学生、中学生が放課後に遊べる公園、施設が全くありません。 6限まで授業して、南高麗福祉センターへ行っても、5時に閉館されてしまう、1時間も滞在できません。もう少し時間を延ばしてほしいです。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。 こども計画策定にあたっての小学生アンケート調査やヒアリングでは、小学校が放課後の遊び場として活用されている様子が窺え、また、中学生ヒアリングや高校生ワークショップでは、生徒が友達と一緒に活動したり、自習したりできる場所を求める声が挙がりました。 小中学校をはじめとする公共施設等を活用した居場所の提供や地域における多様な居場所づくり活動への支援など、こどもたちが安全で安心して過ごすことができる多くの居場所を提供できるよう、取組の推進を図ってまいります。</p>